

投票率低下と現職敗退の同時的進行

この1年における自治体選挙の動向（2024年5月から2025年4月）

堀 内 匠

<要 旨>

この1年（2024年5月から2025年4月）に実施された自治体選挙の特徴的な動向について取り上げて紹介する。対象となるのは主として市区長選挙である。この1年は平成合併のピークからちょうど20年にあたり、「ミニ統一」を含む。また、2020年のコロナ禍最初期の混乱のさなかに行われた前回選挙の清算が行われた年だった。

この1年の特徴は①現職敗退率の高さであると同時に②投票率が過去最低となる事例が多かった点、また③都知事選挙や兵庫県知事選挙、総選挙が行われるなかで、SNSと選挙の関連性について新たなステージを迎えたと言われたことなどが挙げられる。

本稿はほかにこの1年に改正となった自治体選挙関連の制度改正の動向についても扱う。今回は選挙ポスターに関する品位規定の創設等についても紹介している。

はじめに

本稿では、2024年5月1日から2025年4月30日にかけての1年間（以下「この1年」という。）に実施された自治体選挙の特徴的な動向について、特に市区長選挙の状況を中心に新聞報道ベースで振り返る。「この1年」は中央政界では裏金問題に揺れた岸田政権末期からはじまり、石破内閣の発足に伴う衆議院議員総選挙があり、それが地方政治を含む政党の趨勢に影響を与えた。また「この1年」では東京都知事選、兵庫県知事選等の大型地方選挙の動向とあわせインターネット選挙に関して新たな段階を到来させた。さらに「この1年」は2005年の「平成合併」ピークから20年の節目であり、したがってまた「ミニ統一」の年だった。自治体では深刻な人口減少・人手不足と地域経済衰退のなかであって、前回4年前のコロナ禍初期の混乱のなか行われた首長選挙の当選者たちが、今度は現職として新人・元職の挑戦を受けることとなった。

地方自治総合研究所が毎年発刊する『全国首長名簿』及び同研究所のウェブサイト上には、研究所が選管宛てに実施している毎年の自治体選挙調査に関する生データが掲載される。本稿はそれに先立ち、情報を読み込む際の手助けとなるよう、「この1年」をあらかじめ振り返るものである。そのため本稿は、本誌掲載の他論稿とは異なり、研究というよりは新聞記事の記録・備忘としての側面が強い点についてはご理解いただきたい。

なお、『全国首長名簿』の区分に倣い、本稿各図でいう「年」は、すべて前年5月1日から当年4月30日までの期間を区切りとしており、暦年とは異なる。

I 数値からみるこの1年

1. 低投票率と高無投票割合、高現職敗退率と低女性率

「この1年」も投票率は極めて低調であり、無投票の割合も高い1年だった。これ自体はすでに1980

年代にははじめていた現象ではあるが、それにもかかわらず「この1年」については、後でみるように、このことが一つの特徴をなしているとすら言える状況だった。

まず、「この1年」の市区長選挙の平均投票率は50.59%で、同自治体の前回⁽¹⁾平均52.48%から1.89%ptの落ち込みとなった。また、無投票は242の市区長選のうち61選挙あり、同自治体の前回選挙の68よりは減少したものの、市区長選挙全体の4分の1が無投票で、これらの住民には有権者に選択のチャンスが与えられなかった。また75の市区長選挙では、無投票ではなかったものの投票率は過去最低を更新した。無投票と歴代最低投票率の選挙を合わせると「この1年」の市区長選挙の過半数に達する。

また、「この1年」は現職の敗退率が際立って高かった（図表1）。現職が敗れた市長選挙の状況については後述するが、現職は190人が立候補して、敗退が36（18.9%）あった（合併・非合併で差はない）。無投票となった選挙を除くと97人の現職が立候補しているので37.1%である。4年前の値は現職敗退率21.7%、無投票を除く値は32.3%なので、ほぼ同水準の高い割合となった。現職が敗れる選挙であってすら投票率が低いことが「この1年」の特徴である。

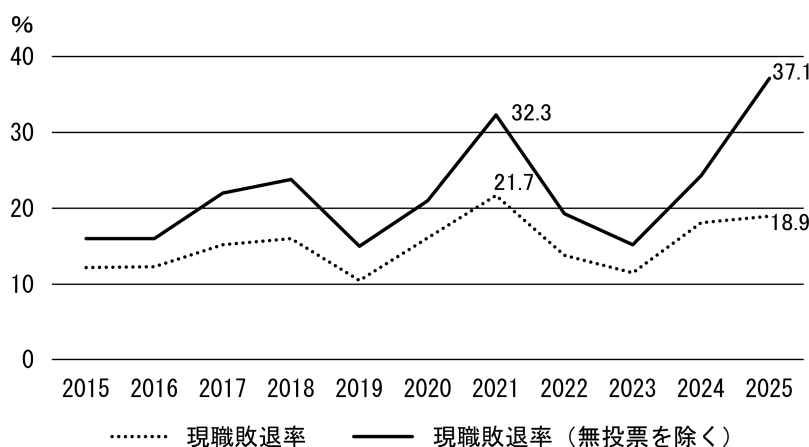
候補者についてみた場合、562人の候補者のうち、

女性56人（10.0%）と少なく、しかも242件の選挙で当選した女性候補者は12人（5.0%）と当選率は半減する。それでも総務省によれば2023年末の女性市区長は4.7%だったので、割合は横ばいだったことになる。この値では前回統一地方選挙のときには女性政治家が多く誕生したと言われたことについてははるか昔の話に思える。この1年で当選した女性市区長のうち合併自治体の首長は5なので、合併自治体はさらに女性首長の割合が少ない。議会においては、先の統一地方選挙で女性議員の当選が相次いだことで、当選した女性議員たちが自治体議会の現状について問題提起していることを紹介する記事が散見される⁽²⁾。

2. 政党の趨勢

「この1年」における政党の趨勢は、総選挙の前後で大きく変化したことに特徴がある。岸田内閣は前の年に引き続き政治資金パーティー収入の裏金問題に動揺しており、10月までの間、内閣支持率は2割台（不支持率6割台）の低空飛行が続いた。この間は4月28日の衆院補選で自由民主党（以下「自民党」という。）が1勝もすることができなかった上に立憲民主党候補が全勝するなど立憲民主党への追い風が強く吹いていたが、自治体選挙においても自民党への風当たりは強く、静岡県知事選挙で前浜松

図表1 現職敗退率の推移



出所）筆者作成

(1) 同一自治体の前回の首長選挙であって、必ずしも4年前とは限らない。また前回投票が無投票であった場合は値に含んでいない。

(2) たとえば東京新聞2024.4.16「女性議員増加 議会の課題見えた 嫌がらせに『連帯を』」等。

市長の鈴木康友（立憲民主党・国民民主党推薦）が自民推薦の元副知事、大村慎一を破ったほか、東京都議補選でも議席を奪うことができない等、負けが続き、岸田内閣に対する党内での不安・不満の要因となった⁽³⁾。

第50回総選挙は、岸田内閣退陣とその後の石破内閣発足を受けて、解散後18日間で実施されたものである。このタイミングは組閣後のご祝儀相場を狙ったものとも言われており、異例の短期決戦となった。そうした事情もあり国会においては十分な政策論争が行われることがないままでの選挙戦だったが、結果として、裏金問題等の清算に失敗した自公が過半数割れしたことと、立憲民主党が議席を伸ばしたほかに、国民民主党が躍進（改選前7議席が28議席へ）したこと、及びそうした趨勢においても日本維新の会（以下「維新」という。）は兵庫県知事問題への対応等党内統治への疑問を抱かせる出来事や万博の不評、また都構想や公務員の既得権益批判等は目新しさを失ったこと、自民党との間合いに関連して改革イメージの低下が生じて「既成政党」色がついた⁽⁴⁾ことで議席を減らしたことが選挙後に注目を浴びることとなった。少数与党国会において同じくキャスティングボートを握る国民民主党と維新の動向は注目の的となり、数的な優勢にかかわらず退潮傾向の維新と勢いを増す国民民主党はコントラストをなしており、そして野党第一党ながら存在感を示しにくい立憲民主党という構図は自治体選挙にも波及していくことになる。

たとえば静岡市議会議員選では自民党が苦戦を強いられた一方で、国民民主党は新人2人がそれぞれの選挙区でトップ当選を果たすなどし、改選前0議席だった市議会に議席を得ることとなったが、同じく改選前0議席だった維新は擁立した元議員が落選し、足場を築くことができなかった。自民党の議席減については自民派閥の「政治とカネ」の問題など

に加え、市議選の告示日前日に首相の商品券配布問題が発覚したことが響いたと報じられている⁽⁵⁾。

こうした自民党の退潮傾向と国民民主党の躍進、維新、立憲民主党、公明党、共産党の埋没については若年層の自民傾斜が一転したことが指摘されている⁽⁶⁾。共同通信社の出口調査を元にした試算によれば、政治不信の受け皿について、特に30代以下では立憲民主党と並んで国民民主党が挙げられており、2025年に入ってから世論調査では30代以下の支持する政党は国民民主党が首位に立った。

そうした影響から、各党支持層の平均的な立ち位置が既存のものから大きく変化していることが明らかになっている。読売新聞と早稲田大学の共同世論調査⁽⁷⁾によれば、調査した4つの指標すなわち安全保障への考え方（安全保障軸）、身近な利益を優先する考え方（自己利益重視軸）、社会の多様性や変化への考え方（社会的価値観軸）のいずれも国民民主党支持者は自民党以上にタカ派寄りのスコアとなっていて、国民民主党の躍進は自民党や維新から離反した保守層が流れ込んだ結果であったことがわかる。支持層の右傾化は議員及び党の政策的志向にも影響を与えることになるだろう。すでに国民民主党が公約としていたはずの選択的夫婦別姓の導入について、そうした保守派の志向に影響されて後ろ向きになっていると指摘する報道もある⁽⁸⁾。また、飽きやすい世論の動向が変化して今後国民民主党への風当たりが強くなった場合、それ以外の右派を躍進させる風になる可能性がある。

そうした報道を裏付けるように、総選挙後の勢いに乗ったはずの11月名古屋市長選挙では国民民主党のほか立憲民主党、公明党、自民党の推薦を受けた参議院議員である大塚耕平が組織戦を展開したものの河村たかし市長の後継候補に7万票の大差で敗北する等しており、国民民主党に勢いがあると言っても組織力の衰え及び組織離れには歯止めがかかって

(3) 朝日新聞2024. 5. 28「自民に『負け癖』高まる首相不信」。

(4) 日本経済新聞2024. 11. 20「『既成政党』色で維新離れ」。

(5) 読売新聞2025. 3. 25「静岡市議選 自民苦戦 国民躍進 商品券問題が直撃」。

(6) 日本経済新聞2024. 11. 3「若者の自民傾斜一転 衆院選、比例票は第3党以下が過半」。

(7) 読売新聞2025. 1. 27「4政党 好感度僅差」。

(8) 朝日新聞2025. 5. 2「SNSの反応次第 揺れる主張」。

いない。

「この1年」の市区長選挙における各党の候補者への関与状況を集計しておこう。

4年前2020年5月から2021年4月は安倍内閣末期から菅内閣にかけての1年であった。「この1年」も、同じように途中で内閣が交代しているものの、平均内閣支持率は2021年の45.2%に対して2025年は31.3%と13.9%ptの落差がある（図表2⁽⁹⁾）。これを反映してか、国政与党である自民党と公明党は「この1年」には4年前と比べていずれも当選者への関与⁽¹⁰⁾（全当選者のうち何%の当選者に関与していたかの値）を減らしている。ただしその代わりに国政野党が関与した候補が勝利しているというわけでもなく、自民・公明が減った分の多くは純粋無所属が吸収していることがわかる（図表3）。

国政選挙と異なり、首長選挙においては市区長に党籍があることは少ないか、あるいはあったとしても推薦・支持と連動しているとは限らない。選挙の際の政党ラベルを利用するかは候補者側が選択する

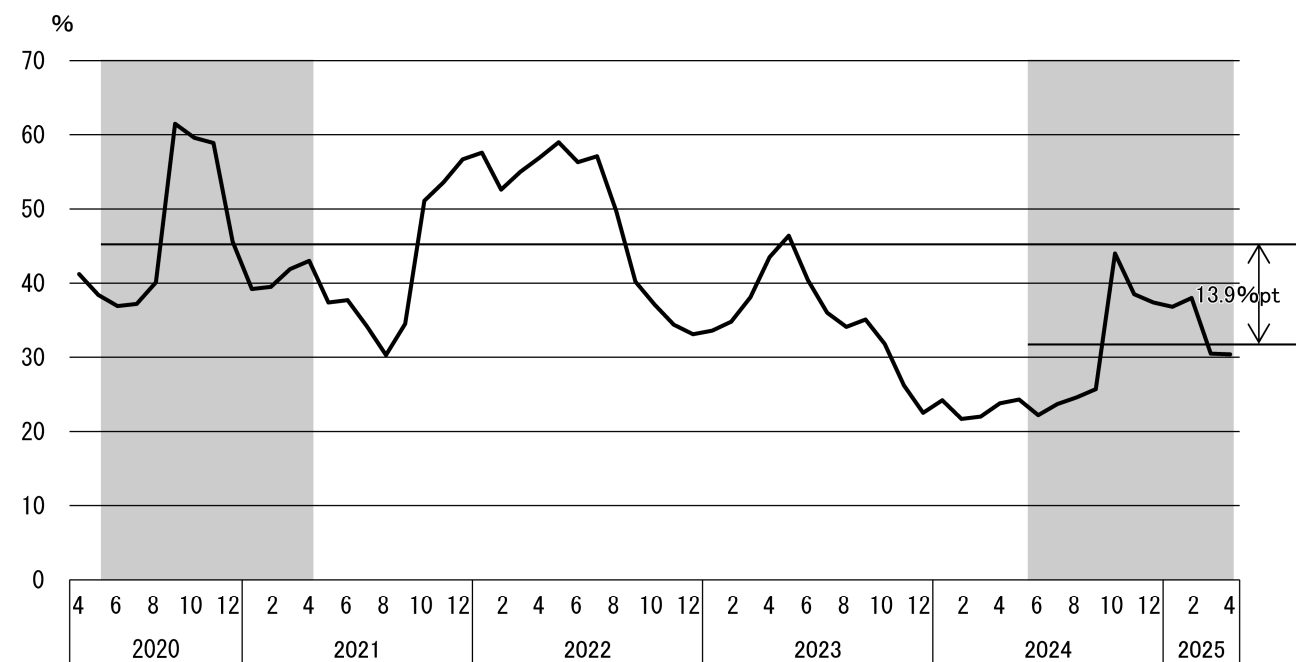
ことになる。このことから、国政政党の多くは、政党ラベルを用いた場合の勝率は7割以上と高い（図表4）。また政党ラベルをつけながら敗北した候補は、その政党への有権者からの拒絶があったとみなすことができるかもしれない。今回の結果から明確な拒否がわかるのは、共産党、社民党などの左派政党ラベルで、また少ないものの維新も勝率は低かった。共産党は、かつては国政選挙の際にも用いる組織や地盤を涵養し、無投票を避ける目的で候補者を立てる例があったが、近年ではそうした事例は減っている。

Ⅱ この1年の特徴的な選挙

1. 注目の選挙

この1年には、執行順に静岡県、東京都、鹿児島県、富山県、岡山県、栃木県、兵庫県、山形県、岐阜県、千葉県、福岡県、秋田県の12都県で知事選挙が行われた。また県庁所在都市としては宇都宮市、

図表2 内閣支持率の推移（PML Index）



出所) 注(9)

(9) Real Politics Japanが収集したマスコミ各社の世論調査を単純平均した値（PML Index）を用いて筆者作成。

(10) 本稿に共通して、政党の推薦・支持の状況は朝日、毎日、読売の3紙がつけた推薦・支持状況を元になっている。3紙で分かれた場合、2紙が採用した推薦・支持を多数決的に用いている。自治総研の『首長名簿』ではこれにさらに各政党本部からの情報提供を反映させており、本稿の値とは異なる点に注意されたい。

図表3 当選者への政党関与率の状況（前回比）

	2025		2021		2021→2025	
	除無投票		除無投票		除無投票	
自民党	35.4%	30.1%	42.3%	39.6%	▲6.9%pt	▲9.6%pt
公明党	30.3%	26.4%	37.8%	34.9%	▲7.5%pt	▲8.5%pt
立憲民主党	9.1%	8.8%	6.6%	6.5%	2.4%pt	2.3%pt
国民民主党	8.3%	8.3%	8.3%	5.9%	▲0.1%pt	2.3%pt
共産党	0.0%	0.0%	0.8%	1.2%	▲0.8%pt	▲1.2%pt
社民党	0.4%	0.0%	2.5%	2.4%	▲2.2%pt	▲2.4%pt
大阪維新	0.8%	1.0%	—	—	0.8%pt	1%pt
諸派	0.8%	1.0%	—	—	0.8%pt	1%pt
純粋無所属	58.3%	63.2%	49.8%	50.9%	8.4%pt	12.3%pt

出所）筆者作成

図表4 候補者への関与の結果

	勝 利	敗 北	全 体	勝 率
自民党	90	20	110	81.8%
公明党	77	12	89	86.5%
立憲民主党	23	10	32	71.9%
国民民主党	21	5	26	80.8%
共産党	0	20	20	0.0%
社民党	1	7	8	12.5%
維新	2	4	4	50.0%
保守党	1	1	2	50.0%
沖縄社会大衆党	0	1	1	0.0%

出所）筆者作成

名古屋市、鹿児島市、千葉市、秋田市、富山市、松江市の7市で市長選挙が実施されている。このなかから、話題となった東京都知事選挙、兵庫県知事選挙、そして沖縄県内の状況について概観する。

（1）東京都知事選挙

2024年7月7日には東京都知事選挙が実施され、過去最多となる56人が立候補した。現職の小池百合子は、これまでの都政運営の実績をアピールするとともに選挙直前には少子化対策として東京都が行っている保育料無償化の対象拡大や災害対策の推進等を矢継ぎ早に発表し、選挙戦を優位に進めた。東京都の豊富な財源を背景にしたこうした福祉施策の大盤振る舞いは神奈川、埼玉、千葉等周辺県の知事からは反発の声があがることとなった⁽¹¹⁾ほか、有識者のなかには地方自治は自分たちで行うものなの

だから格差は当然といった主張⁽¹²⁾をする者も現れる等、議論を巻き起こすこととなった。

現職の小池百合子への有力な対抗馬としては、立民の衆議院議員を辞職して出馬した蓮舫が挙げられたが、開票の結果、小池百合子が3期目の当選を果たすこととなった。神宮外苑地域の再開発を争点に選んだ蓮舫の票が伸び悩んだこともあるが、蓮舫は3番手に沈み、次点は安芸高田市長を1期目で辞職して都知事選に臨んだ石丸伸二が食い込む健闘をみせたことが注目された。

都知事選挙は、現職の再選という結果ではあったが、当選者よりも、次点となった石丸が積極的にSNSや動画配信を駆使して支持なし層及び30代以下で最多得票を得⁽¹³⁾、下馬評を覆す健闘をみせたことに加え、NHKから国民を守る党が売名目的で候

(11) 朝日新聞デジタル版2024. 5. 8 「住む場所で子ども施策に『格差』 募る危機感、首都圏3知事は訴えた」。

(12) 朝日新聞2024. 6. 4 「自治体間格差…みんな同じがいい？」。

(13) 東京新聞2024. 7. 8 「石丸氏『支持なし層』『10～30代』で最多」、朝日新聞2024. 7. 8 「石丸市無党派層の支持トップ」、同「石丸氏若年層に浸透」。

補者を募り、24名が立候補した上でポスター掲示板の枠を売買する等したため、掲示板の半数程度のスペースが同党のポスターにより占領されたこと、政見放送の総放送時間が11時間に及んだこと、用意していたポスター掲示板では枠が不足したためクリアファイルや雨除け等を支給し掲示板の周辺に自ら取り付けるよう要請したこと等、異例の事態となって当局は対応に迫られることとなった。こうした事態は後述の制度改正へ向けた立法事実となっている。

(2) 兵庫県知事選挙

選挙が荒れたものとなった点では兵庫県知事選挙も注目された。保守分裂となった2021年の知事選挙で自民党の一部と日本維新の会から推薦・支持を受け当選した斎藤元彦が、パワハラや公選法違反等に関する兵庫県庁内部告発文書問題に端を発した一連の疑獄と、それに伴う不信任決議可決を受け、県議会を解散せず失職した上で2024年11月17日の出直し選挙に立候補することとなった。

もともと、前回選挙は自民党が分裂し、その片割れが維新推薦候補である斎藤に乗った形の選挙だった。そのため自民党内は親・斎藤と反・斎藤で割れており、その結果パワハラ問題を受けても歯切れが悪く、百条委員会がうまく動かない原因になっていた。そうした状況での選挙戦で対立候補が、強い政策アピールよりも、斎藤が知事として不適任であることを強調する選挙戦を進めたことが、票割れと、いじめにみえる構図を作り出した。

斎藤元彦の敗色濃厚とみられた選挙だったが、斎藤及びそのシンパ等によるインターネット上での選挙運動の積極展開⁽¹⁴⁾のほか、同じく立候補した立花孝志らが、自らの当選を目的としないことを公言した上で一連のスキャンダルに関する斎藤元彦擁護の主張を展開する等して形成を逆転することになった。投票率は前回と比べて14.55%ptも上昇した。開票の結果、斎藤元彦が初当選時より25万票上積みして再選したことで、パワハラや自殺者を出す等の

疑獄に関する百条委員会を設置する県議会との対立及び県政の混乱が継続することとなる等、県を越えた範囲で注目を浴びることとなっている。問題が長引くなか、立花は2025年3月21日の千葉市長選挙に立候補した上で選挙区内で選挙運動を行わず、兵庫県内において斎藤元彦を擁護する主張を行うなど異様な行動を続け混乱を引き起こしている。

NHKの出口調査では投票の参考にしたものはテレビや新聞が24%だったのに対してSNSや動画サイトはこれを抑え30%で首位だった。このようにSNSの影響が指摘されるなか、斎藤に対する30代以下の若年票は稲村の3倍、20代以下では7割が斎藤を支持した⁽¹⁵⁾。全世代でみても60代以下では軒並み斎藤支持が多数を占めた⁽¹⁶⁾。

(3) 沖縄県内の選挙

沖縄県内の市長選挙では、「オール沖縄」勢力の退潮が続く。

第50回総選挙ではオール沖縄は4つの小選挙区すべてに候補者を擁立したものの3区、4区で自民に敗れた一方、自民はオール沖縄に敗れた1区、2区ともに比例復活により議席を確保した。沖縄県内合計で自民党への比例票は10.97万票あまりを獲得した。これは投票率が高かった前回選挙の14.75万と比べれば少ないものの、得票率で自民党は立憲民主党を2%pt上回った。また、オール沖縄内部でも、4区においては社大党所属県議会議員がオール沖縄候補を支援せず、代わりにれいわ公認候補を支援する事態が発生し、立憲民主党などがこの動きに反発するなどしたためオール沖縄内の結束に亀裂が生じる事態となった⁽¹⁷⁾。

足並みの乱れは自治体選挙においても顕在化している。「この1年」では宜野湾、浦添、糸満、沖縄、うるま、宮古島の各市で市長選挙が実施されたが、いずれも「オール沖縄」勢力が推す候補は敗れるか、あるいは出馬自体を見送ることとなった(図表5)。沖縄県内では、2022年の知事選以降の市長選挙は

(14) 読売新聞2024.11.18「斎藤氏の県政7割『評価』『SNS参考』9割が斎藤氏に」。

(15) 日本経済新聞2024.11.17「斎藤氏、若者票は稲村氏の3倍 兵庫知事選でSNS拡散」、毎日新聞2024.11.17「10～20代は7割が斎藤氏を支持 兵庫知事選、投票者ネット調査」。

(16) 共同通信2024.11.17「60代以下、斎藤氏が上回る 告発文書問題『重視』9%」。

(17) 琉球新報2024.12.12「社大と直接協議促す 衆院4区の選挙態勢“乱れ” 与党連絡会がうまんちゅの会要請に」。

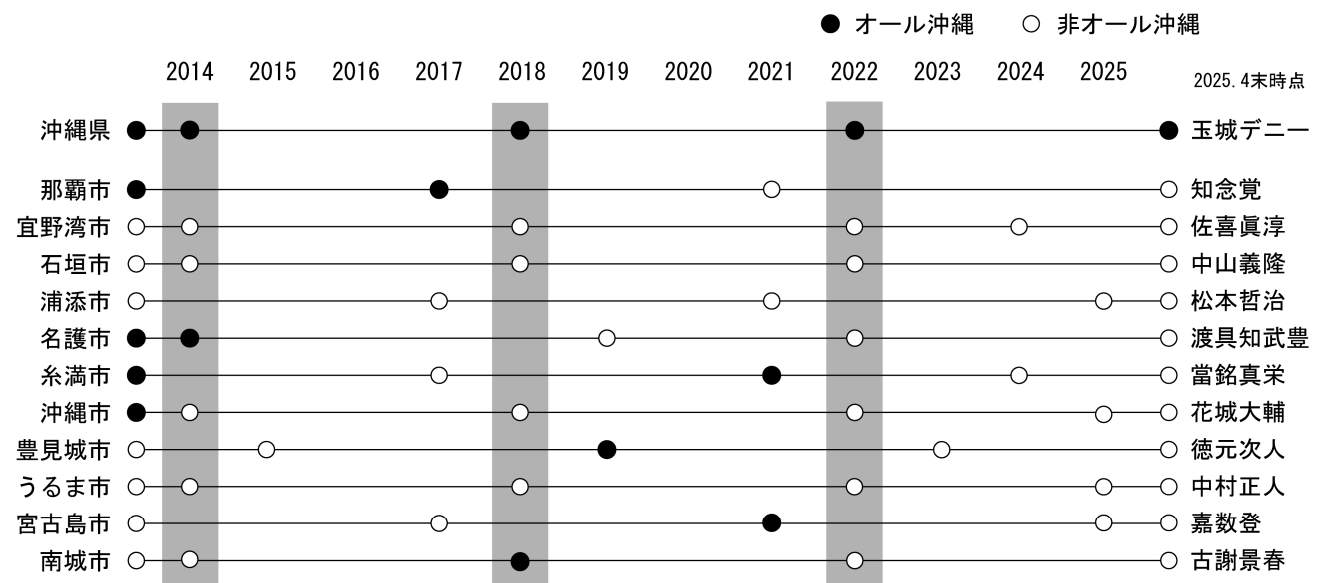
「オール沖縄」勢力が勝利した事例がなく、玉城デニー知事にとっては厳しい県政運営を強いられる状況となっている。

県議選では辺野古移設問題を対立軸とする県政与野党のどちらが過半数となるかが焦点となってきたが、県政野党である自民党は政党色を薄め、一方の県政与党は辺野古問題よりも自民党派閥の裏金問題を徹底的に批判するなど、左右両派を取り込むオール沖縄の枠組みは成り立たず、国政政局の影響色が

強い選挙戦となった。その結果、**図表6**の通り、社大伸長の一方立民・共産が半減し、自民と公明が2ずつ増す等、知事派は「大敗」することとなって⁽¹⁸⁾、読売新聞等は県民が経済疲弊に不満を抱いた結果「反『辺野古』しばむ」等と報じている⁽¹⁹⁾。

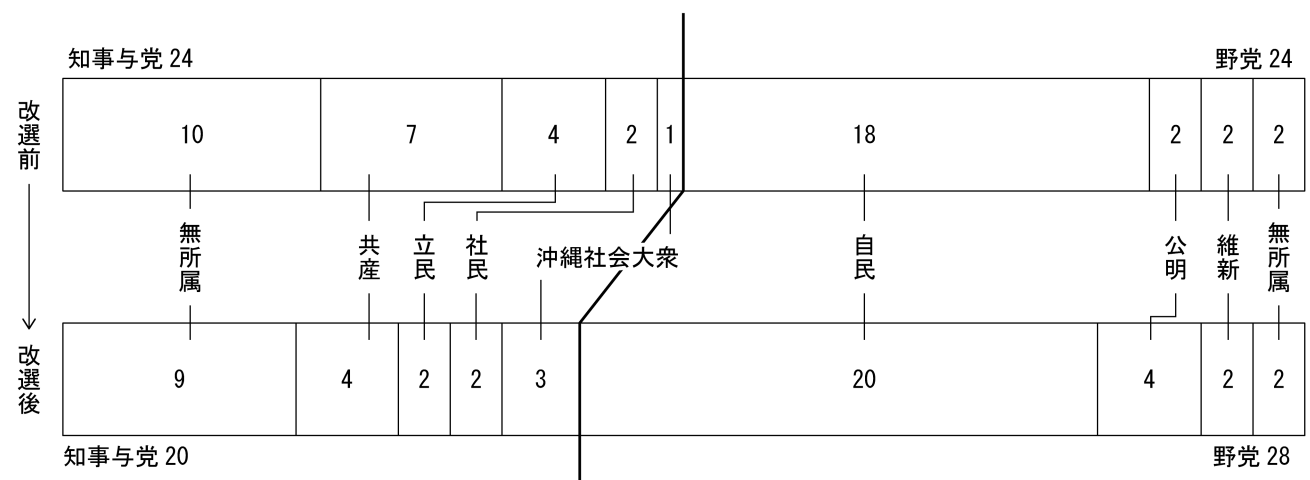
一方で2014年以降、知事選挙や参院選は、普天間基地の辺野古基地移設反対等を掲げるオール沖縄勢と自公系の対決構図が続いているが、オール沖縄系が全勝している。たしかに「オール沖縄」は沖縄県

図表5 沖縄の市長選挙 オール沖縄の趨勢



出所) 筆者作成

図表6 沖縄県議選前後の議席の変化



出所) 筆者作成

(18) 朝日新聞2024. 6. 28「沖縄県議選大敗 知事の苦境」。

(19) 読売新聞2024. 6. 18「反『辺野古』しばむ」。

内におけるローカルな勢力だが、米軍政統治が長く続き、また復帰後も引き続き米軍基地問題を抱える沖縄の地域課題は、防衛や外交、環境等国レベルの課題の影響下にもある。オール沖縄勢にとっては今後の知事選挙や国政選挙等の結果が地域課題に直結することにもなるため、選挙戦への影響が懸念されている。

2. コロナ選挙の後始末

コロナ禍のさなかの選挙となった4年前の選挙では、定額給付金の支給を掲げた新人候補に現職が敗れる市長選挙が相次いだことで注目を浴びて、バラマキ批判を受けることとなっていた。2020年以降でも2023年6月の美唄市長選挙で1人1万円の現金給付を掲げた候補が初当選すると就任後に満額実施した。一方で阿南市では2023年11月の選挙で当選した新人が物価高騰対策として「市内全世帯への一律10万円給付」を掲げた上で財政調整基金を取り崩して給付を実施したところ、市議らから「違法で合理性がなく市が損害を被った」との理由で市長個人に25億円を返還させるよう求める訴えを起こされている⁽²⁰⁾。

4年後の今年、それらの市長選挙はどうなったのか。4年前本誌で取り上げた4つの市長のその後についてみてみよう。

(1) 神奈川県小田原市長選挙

前回選挙で苦杯をなめた元職加藤憲一（3期）が、再選を目指した現職の守屋輝彦を大差で破り返り咲きを果たした。当選後には、当面の具体的な取り組みとして(1)現市政で新たに設けられた市長直属の政策監ポスト廃止(2)市民と情報共有する官民の財政市民会議や、分野別の市民会議の創設(3)大型開発の見直しを挙げた。「一騎打ちだった前回、僅差で敗れた加藤さんが増やした票と、新たに出馬した古川さんの得票を合計すると、守屋さんが減らした票数とほぼ重なる。4年前、守屋さんに市政を託した人が今回は加藤さん、古川さんへ流れた」⁽²¹⁾と分析する声もある。

守屋輝彦は、初当選を決めた前回選挙で選挙公約にコロナ対策で「ひとり10万円」と記したにもかかわらず、当選後は「市単独で10万円を支給する意味ではなく、誤解させた」との説明に転じたことで、現金給付を期待して一票を投じた市民からは不信を買うこととなっていた。返り咲いた加藤憲一も「4年前の『ひとり10万円』問題を市民が覚えており、大差になった」と分析している。守屋が自民党の推薦を受けたことも、直前にあった衆院補選から裏金問題等を指摘される逆風を浴びることとなって、市長選に影響したものとも考えられる。

(2) 愛知県岡崎市長選挙

前回選挙で敗れた元職の内田康宏（自公推薦）が現職の中根康浩らを破り返り咲いた。中根は前回選挙より4万票以上を減らし、内田とは8,000票差だった。内田は、「岡崎再生」をスローガンに、2期務めた市長時代の実績ややり残した施策の再始動を訴えた。また、コロナ禍の前回、中根が「市民一律5万円還元」を掲げながら果たせなかったことを取り上げ、「実現できない公約を訴えて当選した」と批判を展開した。リコールの動きすら出る事態への記憶は市民の意識に生々しく刻まれていた。実現できなかった公約「1人5万円還元」へのモヤモヤが今も市民の間に残っていた⁽²²⁾。

(3) 兵庫県丹波市長選挙

現職が再選を果たしたのが丹波市長選挙だった。林時彦は前回選挙で市民全員に5万円給付を公約に掲げ当選したが、財源不足から2万円に減額して全員に配布する案に変更し議会に提案したものの否決された。その後さらに公約を後退させ、収入が大幅に減少した世帯に限定して2万円の商品券を配布するにとどめ、ようやく議会の承認を得ていた。

今回の市長選挙には元職が出馬を見送ったほか、有力な対抗馬が複数出馬する乱戦となった。開票の結果8,638票を得て再選したものの、次点8,339票、3位は8,335票と僅差の勝利だった。

(20) 毎日新聞2024.10.5「首長選：地方も『バラマキ』横行 物価高対策、首長選で現金給付公約 基金取り崩し、ルールなく 住民訴訟も」。

(21) 東京新聞2024.5.21「小田原市長に元職 加藤さん返り咲く 『大事なのはこれから』」。

(22) 朝日新聞2024.10.8「『5万円』公約、現職・中根氏に逆風 8千票差、岡崎市長に前職・内田氏」。

（４）香川県丸亀市長選挙

前回、「全市民に10万円支給」を公約に掲げて現職を破った丸亀市長選挙は今回は無投票となり、2期目の当選となった。支給案は支給額を5万円に半減して議会に提案されたが、議会で3万円に修正した上で可決されていた。

小 括

小田原、岡崎は、給付金支給について自ら減額して議会を通そうとしたことで激しい批判を受け再選を拒まれており、それに対し、再選を果たした丹波、丸亀では、首長ではなく議会が提案をはねのけ、減額修正させたこと、元職が出馬しなかったことなどが共通している。バラマキ政策や放漫財政は有権者の反感に直接つながったわけではなく、むしろ公約としたバラマキを約束通り実施できなかったことが再選を阻む要因となっていること、またその要因が直接現職に向かったのか、そうでないのかといった点も結果の差につながっているものと考えられる。結局、小田原と岡崎は4年前落選した元職が職務に復帰した形となって、政治的混乱がコロナ禍の傷跡として記憶される4年間になった。

3. 現職が敗れた市長選挙

「この1年」に当選した市区長の平均期数は2.26期（目）で、最多期数は合併前の岩手町長時代から通算して8期目となる中芝正幸・岩出市長である⁽²³⁾。「この1年」で最も多いのは1期目の市区長であり、新陳代謝が進んだものと言える（図表7）。

期数別の現職の敗退率（無投票を除く）をみた場合（図表8）、4期目まで安定して低めだが、ボリュームゾーンである2期目の敗退率が昨年度と比較すると3倍程度になっており、ここが「この1年」の現職敗退率を引き上げたものと考えられる。

「この1年」の市区長選挙で、現職が敗れたものでは、例年のような多選批判や公共事業への批判以外にも上にみたコロナ選挙の影響を指摘できるほか、いくつか特徴的な要因が浮かび上がる。SNSの影

響は成否両面に現れており、また衆院選等に伴う政党の浮沈・政局が影響したと指摘されるものもある。

現職が敗退した選挙のうち特徴的なものについて、新聞報道をベースにして傾向を整理してみよう。

（１）多選批判

〔東京都港区〕

港区では新人2人がいずれも多選自粛条例の制定を掲げる等して、6期目に挑んだ現職に対して多選批判を繰り広げた。多選が最大の争点だった。現職を支持した自民党は逆風のなかで前面に立った支援ができず「自民隠し」と指摘された⁽²⁴⁾。

〔千葉県印西市〕

印西市では過去最多6人が乱立する選挙戦となり、再選挙が懸念されたが、多選・高齢批判をかわせず現職が敗れた。乱戦を制したのは候補者のなかで政治経験が唯一ない39歳で、「真っ先に出馬表明し、中心地区の千葉ニュータウン、地元の旧印旛村など、在来地区の各地域で対話集会を開催してきた。同市商工会青年部などによる300人超のボランティアの組織力もフル活用し、地域・政党を問わず、幅広く支持を取り込んだ」（千葉日報2024.7.23「藤代氏『誇れる印西に』市長選初当選 教育充実、市民と共に」）。

〔熊本県阿蘇市〕

阿蘇市では、6選を目指した現職を破り、熊本県内初の女性市長が誕生した。18人の市議会のうち反現職派の9人が、牛舎建設をめぐる住民訴訟で原告グループを支援していた合志市職員の新人を推した。投票率は過去最低。

〔福岡県豊前市〕

豊前市は4選を目指す74歳現職に対し、世代交代による市政刷新を訴えた新人が勝利。現市政が着手した小中学校再編事業については「積極的に推進する」としつつ、校舎の新設や改築にかかる100億円の費用などに懸念を示し「計画の縮小も含めて見直しが必要」とも述べる⁽²⁵⁾。

〔群馬県太田市〕

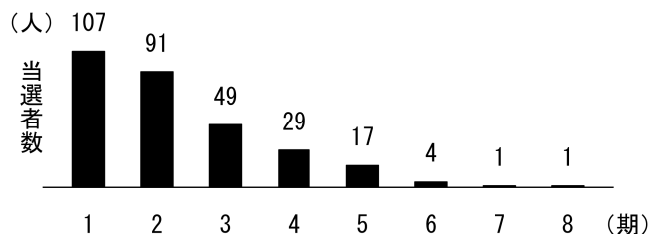
太田市では合併前から通算8期目を目指した83歳

(23) 連続任期で数える『全国首長名簿』とはカウントの仕方が異なる。

(24) 朝日新聞2024.6.4「現職に多選批判、自民色薄めたが 港区長選、清家氏が初当選」。

(25) 西日本新聞2025.3.25「福岡県／『期待裏切らない市政に』 豊前市長選 初当選の西元氏抱負／北九州・京築」。

図表7 当選者の期数（期目）



出所）筆者作成

現職が敗れ、30年ぶりの交代劇となった。新人は「権力の一極集中や閉鎖的な意思決定」を長期政権の弊害と訴え、選挙戦の公約に自身の任期を最長3期12年までとすることや、議会や職員との対話を通じた市政の透明化などを盛り込んだ⁽²⁶⁾。

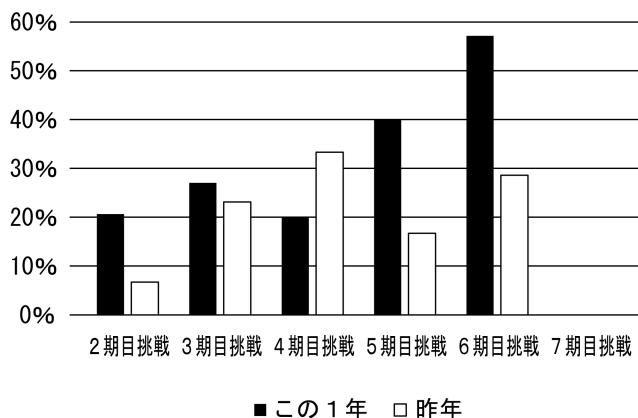
〔兵庫県淡路市〕

淡路市では合併後20年間にわたり市政を担った現職が40歳離れた新人に敗北した。実績を強調する現職に対して、世代交代を訴える新人の構図となった。ここ数年で急速に観光開発や島外企業の進出が増え、島内3市でも大きな変化にさらされている淡路市において有権者は新しいリーダーを選んだ⁽²⁷⁾。

〔福井県小浜市〕

小浜市は5選目を目指す現職に新人が挑む一騎打ちの形となったが、これまで無投票が続いていたため現職にとって選挙戦は20年ぶり。新人が市民対話を通じた「草の根型」に対して現職は「組織戦」で対照的な構図となった。ただ争点もなく盛り上がりには欠け、過去最低の投票率となった。多選への批判や市政の変化を求める声に押され、現職が敗れた⁽²⁸⁾。

図表8 期数別の現職敗退率



出所）筆者作成

（2）市町村合併後の地域構造が不安定化を招いた地域

「平成合併」の範囲は広義には1999年から2010年までであるが、実質的には2005年以降はそれまでの手厚い財政的措置が打ち切られたため、合併件数のピークは2005年に位置づけられる。この際多くの合併自治体は新しい議会や首長を選ぶ選挙を行ったので、2005年から4年周期で合併自治体では選挙が行われてきた。統一地方選挙の年とはズレたこの年の自治体選挙の集中を「ミニ統一」と呼ぶことがある。

2025年は2005年の平成合併ピークから20年の節目にあたり、またミニ統一の年でもある。それを反映して、「この1年」に実施された242件⁽²⁹⁾の市区長選挙のうち、153（63.22%）は平成合併経験自治体のものであった。その153のうち56（36.6%）で合併後最低投票率、20（13.1%）で無投票だった。残る89の非合併自治体では無投票21（23.6%）、最低投票率19（21.34%）。半数で無投票や最低投票率を更新するという選挙の不活性の深刻な状況は同じ程度だが、合併自治体では特に投票率低下が著しいことが指摘できる。合併後の投票率低下を指摘する声は複数あがっている⁽³⁰⁾。自治総研の2014年調査

(26) 上毛新聞2025. 4. 16「《世代交代 検証・太田市長選（中）》長期政権 『物申せない雰囲気』 多選、投票行動に影響も」。

(27) 神戸新聞2025. 4. 28「淡路市長に戸田氏初当選 世代交代掲げ競り勝つ 『期待以上の仕事を』 前回から3ポイント強上昇 投票率57.28%」。

(28) 福井新聞2024. 7. 24「20年ぶり選挙戦 争点なく投票率伸びず 対照的な選挙手法 小浜市長選 担当記者回顧」。

(29) 御所市は市長死亡により「この1年」に2度の選挙が行われたが、それぞれカウントしている。

(30) 琉球新報2025. 1. 20「＜宮古島市長選＞宮古島市長に嘉数氏／投票率58.83% 合併後、低下続く」。

（地方自治総合研究所（2016）『平成の市町村合併による住民の代表性の変容』）で少なくとも69区域だった議員ゼロ区域は、読売新聞による2023年3月調査では81自治体の122旧町村区域に拡大しており、そうした地域における政治参加の不活性化も危惧される。

〔三重県伊賀市〕

伊賀市は新人が、現職が推進した「18歳成人式」や保育園の民営化などを見直す考えを示し、現職への批判票を集めた。中心市街地の上野地区を地盤とする候補者が乱立したなかで、旧町村部からの支持を固めて、市町村合併による伊賀市の発足以来、過去最多の6人が乱立した大混戦を制した。

〔愛媛県西条市〕

現職が取り組んできた地域間格差の是正や市有施設の再編・集約が、周辺部の住民には周辺部の切り捨てや、地域の衰退を加速させた一因と映った⁽³¹⁾。新人が保守分裂になるなかで勝ちを拾う。合併以来6回目の市長選挙で現職が敗れたのは3回目となった。だが投票率は前回を下回った。

〔岡山県新見市〕

新見市は合併後の人口減対策をはじめ、若者の定住促進や地場産業の担い手確保、過疎高齢化に伴う地域公共交通のあり方などが争点となり、接戦を制して新人が勝利した。

〔岡山県赤磐市〕

赤磐市は時に「強引」と評される現職の市政運営を巡り、市議会はたびたび紛糾してきたが、現職と距離を置く市議や元市職員、各種団体代表らに推されて元副市長が立候補した。「現市政は市民の声を聞いていない」として「市民ファースト」を掲げ、合併前の旧4町の格差解消などを訴え、当選した⁽³²⁾。赤磐市は少子高齢化・担い手不足が深刻化しているとされる地域でもある。投票率は前回を上回ったものの1.5%pt程度の伸びにとどまった。

〔栃木県さくら市〕

さくら市は自公推薦の現職が敗れた。8年ぶりの

選挙で前回より投票率が下がった。実質的に氏家を拠点とする新人と喜連川を地盤とする現職の一騎打ちとなったこともあり、地域間の対立構図ができることが懸念された。実際、新人は氏家で6割、現職は喜連川で8割を固めていた⁽³³⁾。

〔岡山県備前市〕

備前市では周辺市町を上回るペースで人口減少が進むなか、持続的な地域づくりのビジョンに加え、観光・産業振興、子育て支援、公共交通のあり方を巡っても舌戦が展開された。現職は時に「強引」「一方的」と指摘されてきた。今任期中も、行政サービスを受ける要件にマイナンバーカードの所有を打ち出したり、施設整備の方針を地元の説明せずに予算計上したりした。さらには複数の経済、観光関連団体への補助金を大幅削減するなどし、対立と分断を招いた⁽³⁴⁾。

〔兵庫県豊岡市〕

豊岡市では前回に続き今回の選挙でも現職が落選した。今回の選挙では合併をまたいで20年務めてきた前職が新人の応援についた。新聞では「旧1市5町の合併から20年がたち、まちの来し方を振り返り、在るべき姿を描くタイミングで市長のいすを勝ち取った」（神戸新聞2025. 4. 28「豊岡市長に門間氏議員経験、行動力に期待『新しいまち 作り出したい』」）と評される等、合併後のまちづくりについての市政の閉塞感が背景にあるとの指摘されている。

（3）公共事業への批判

〔福岡県大川市〕

大川市は3選を目指した現職が、自分よりはるかに高齢（30歳差）で政治経験のない候補の草の根選挙に敗北。現職は鳩山二郎（現・衆議院議員）の後継だった。争点は鳩山が市長時代に着手した総事業費88億円の観光交流拠点「大川の駅」整備計画。22年の久留米市長選挙から鳩山が推した候補が3連敗したことになり、また県連とは補選を巡り軋轢が残

(31) 愛媛新聞2024. 11. 12「西条市長に新人高橋氏 周辺部衰退 不安背景 行政手腕は未知数」。

(32) 山陽新聞2025. 3. 25「赤磐市ダブル選を振り返って 前田氏に市政刷新望む 市議新人5人 新風期待」。

(33) 下野新聞2025. 4. 19「中村氏、氏家地区で6割／さくら市長選出口調査／各層から手堅く支持獲得」。

(34) 山陽新聞2025. 4. 22「解説 備前市長に長崎氏初当選 『市民との対話』に共感 市政運営 問われる調整力」。

る等鳩山の足場が崩壊しつつある⁽³⁵⁾と評された。

〔滋賀県野洲市〕

野洲市では市民病院整備計画や駅前再開発を巡って現職に批判が集まった。県職で市に出向し行財政改革推進室長を務めた新人が勝利した。ただし投票率は振るわず。

〔愛知県豊橋市〕

豊橋市では新アリーナの建設を巡って推進派の現職が反対派の新人に敗れることとなった。ただし推進派の保守陣営は分裂で、三つ巴のなかでの選挙結果となったこともあり、引き続き新アリーナ建設問題については火種を残す状況となっている。

〔福岡県福津市〕

福津市は人口が増加しており小学校の建設が争点となった。また基金74億円分を用いて購入した長期国債と社債の時価が下がり23億円の含み損が発生するなど財政問題が課題となっていた。そのなかで当選した新人は個人・法人市民税の5%減税を打ち出した。投票率は低下した。

〔秋田県秋田市〕

秋田市では54年ぶりに現職が敗れる選挙となった。サッカーJ2新スタジアムの整備や外旭川地区のまちづくり、豪雨災害防災力強化などが批判の対象となった。それに加えて5期目を目指したことへの多選批判も指摘されている⁽³⁶⁾。

(4) SNS活用が指摘されたもの

〔東京都国立市〕

国立市は75歳の保守系現職が40歳の新人に敗れた。自民党派閥の裏金事件が表面化して以降、都内では首長選で自公が推す候補が敗れる流れが続いており、裏金問題がいまだ影響しているとの受け止めもある。陣営は、動画投稿サイトYouTubeや交流サイト（SNS）を活用し、地域ごとに選挙チラシを作り分けるなど「フレンドリーさ」をアピールしたことなどを勝因として挙げた（東京新聞2024.12.17「国立市長選 自公推薦の現職敗北 裏金やSNS影響か

初当選の浜崎さん『地道に草の根活動』」）。

〔埼玉県秩父市〕

秩父市では連合埼玉の推薦も取り付けて組織選を展開した現職に、SNSや動画配信も駆使した新人が競り勝った⁽³⁷⁾。また勝った新人には元職が全面的な応援についた。ただし投票率は過去最低だった。

〔滋賀県彦根市〕

彦根市は、元安芸高田市長の石丸伸二の応援を得てSNSを活用した現職に対して、集会を重ねるなどして幅広く市域で訴えた新人が勝利した事例である。現職は前回よりも5千票近く得票を積んだが惜敗。「相手陣営を躊躇なく『政治屋』『既得権者』などと批判する姿勢に首をかしげる人もあり、自らの言動が勢いをそいだ面も否めない」（京都新聞2025.4.29）。新人とはいえ元衆院議員としての高い知名度があり、組織力があつたことも、現職を突き崩す力になった。

(5) 衆院選の影響が指摘されたもの

〔北海道釧路市〕

釧路市は、現職と新人との間での保守分裂に乗じて、前道議が現市政からの変革を訴え、現職の5選を敬遠する市民の取り込みで成功することで三つ巴を制した。衆院選と同日の投開票となったことも、「政党や組織の支援を受けていない」とする鶴間氏へ無党派層を呼び込む追い風になったとみられる。市長選への関心が高まり、投票率は前回より12.07%pt増の55.73%。保守分裂の漁夫の利を得る形の選挙戦となったものの、立民・連合は保守系現職を支持しており、革新系勢力にとっての追い風とは言えない選挙だった⁽³⁸⁾。

〔大阪府阪南市〕

阪南市では維新の現職が敗れた。新人のうち一人は元維新の府議だったが、現職の市政運営を批判して維新を除名され対立候補に立っていたことから維

(35) 西日本新聞2024.10.29「決戦 2024衆院選＝福岡6区 ぐらつく鳩山ブランド 地元で支援候補3連敗 自民県連とも残る確執」。

(36) 秋田魁新聞2025.4.7「＜あきた地方選2025＞県知事に鈴木氏 秋田市長は沼谷氏 16年ぶり新リーダー」。

(37) 朝日新聞2025.4.22「秩父市長に清野氏 前職との連携奏功 現職破る／埼玉県」。

(38) 北海道新聞2024.10.29「釧路市長に鶴間氏＊保守分裂・ダブル選追い風」。

新支持層の分裂につながったとされる⁽³⁹⁾。

〔山梨県北杜市〕

北杜市は衆院選で支持に回った恩返しとばかりに立民代議士が新人の応援にかけつけた。自民党籍のある知事からの支援も受け、保守分裂を制する形で現職を破った⁽⁴⁰⁾。争点については不明確だった。

（６） 維新の退潮によるもの

〔奈良県香芝市〕

香芝市では、維新を離れた元県議が同じく維新を離れた市議会議員長らの支援を受けて、維新推薦の現職を破った。争点は小学校の統廃合。

〔大阪府箕面市〕

箕面市では大阪維新の会が結党した2010年以来はじめて、公認した現職が敗れた。自公が推す新人にダブルスコアに近い大差で敗北したことは維新陣営全体に衝撃を与えるものとなった。現職は、大阪・関西万博に関連して批判的な質問をした市議に「万博行くなよ。出入り禁止や」とやじを飛ばし、撤回に追い込まれた。

万博の逆風と兵庫県知事のパワハラ疑惑・100条委員会対応の不備、「政策活動費」領収書の10年後公開に関する自民との合意等、箕面市長のみならず維新への批判が増すなかでの象徴的な敗北だった。すでに「この1年」では日本維新の会の藤田文武幹事長の地元選挙区である大東市長選で敗北、6月には吉村氏の出身地である河内長野市長選で候補者を擁立できず不戦敗、7月の府議会河内長野市選挙区補選でも公認候補が敗れていた。これまで維新関係者自身がいう「ふわっとした民意」の取り込みにより勢力を増してきた維新だけに、風向きの変化によって大きく敗れることになっている。

（７） 不信任に関連するもの

「この1年」では、兵庫県知事の斎藤元彦知事によるパワハラ疑惑が話題になったが、第三者機関等により正式にパワハラ・セクハラ等が認定されたものだけみても、岡山県笠岡市、福岡県若宮市、秋田県鹿角市、沖縄県南城市で市長の言動がパワハラと認定されている。2014年からの10年間で不信任決議

案が可決され、それを受けて首長が議会を解散したのは全国の市町村で7例だったことを考えると、「この1年」は特異に多かった。

〔大阪府岸和田市〕

女性問題が報じられたこと及びパワハラを認定されたことから、不信任議決を受けた永野耕平市長が議会を解散したことで市議会議員選挙が2月に実施されたが、再び市長不信任賛成派が圧倒的多数を占めたため再び不信任案が可決され、永野市長は失職することとなった。

〔秋田県鹿角市〕

鹿角市では市長がパワーハラスメントの問題で市議会から不信任決議を受け、議会を解散したが、解散後の選挙でも不信任案賛成派が多数を占め不信任案が可決され、関市長は失職した。

小 括

上に見てきた通り、「この1年」の選挙では、現職が敗れた選挙だったにもかかわらず投票率が下がっていたものが目立つ。従来から、不祥事に関連した選挙で現職が敗れる事例では投票率が下がる傾向があったものの、「この1年」の場合は少し状況が異なる。地域の衰退は非合併自治体であっても免れることはできない問題だが、特に合併自治体では人口減が大きな課題となっている地域が多い印象で、打つ手がないなかで刷新を求める声があがっている様子がうかがえる。そうした不可逆的な事態を背景にしながら投票棄権が現職の信任にならない事態は、予期せぬ当選者を生む蓋然性を高める。とりわけSNSを通じた真偽不明の情報が選挙に影響を与えることが増えたこの1年以降はそうした懸念が高まることになる。無責任な投票行動で住民が大きな痛手を被る事例も散見されるようになっており、政治への関心と落ち着いた投票行動を呼びかける必要性は高い。

(39) 毎日新聞2024.10.29「選挙：阪南市長選 上甲氏『まち住みやすく』 当選証書を受け抱負／大阪」。

(40) 山梨日日新聞2024.11.20「北杜市大柴新市政の課題＜上＞支持層入り乱れた選挙戦 構図複雑 合意形成が鍵」。

Ⅲ SNSや動画投稿サイトを通じた選挙運動

先に挙げた東京都知事や兵庫県知事、千葉市長選挙では泡沫候補の異常行動が目をつけたが、都知事選挙や衆院選で下馬評を覆す効果を生んだとしてSNSや動画投稿サイトを通じた選挙運動についての注目が一気に高まった。2024年はインターネットと選挙の関係性に関する転換点となった。

図表9は、日頃、政治や選挙の情報を主にどこから得ているかの推移だが、新聞やテレビの割合が減少するなか、近年インターネットを参考にした投票行動が存在感を増している。インターネット上の情報は玉石混交であり、ファクトチェックや規制・処罰等の難しさがある。またそうした情報が流布することで社会の分断・対立が煽られたり、あるいは第三国干渉の可能性まで言われるようになっていく。同時に進行している中間団体の衰退状況を背景として、政治空間上バラバラになった有権者はインターネットを用いて結びつき、それが選挙そのものをエンタメ化させたり選挙をアテンションエコノミーに組み込み収益化させる機会にしている。

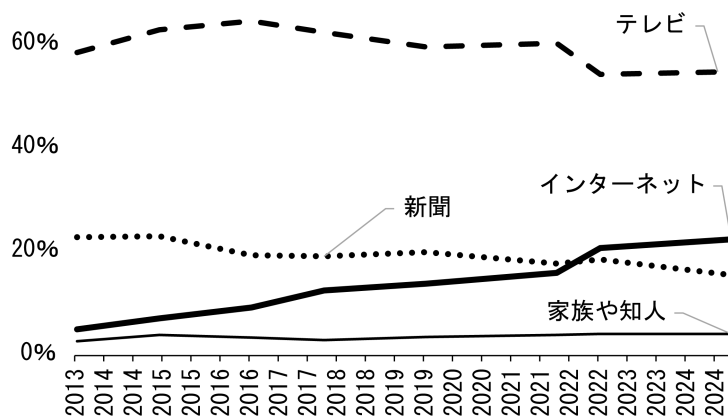
読売新聞（2025. 4. 28）の世論調査では、SNS上の選挙関連情報について、69%が「信頼できない」と答え、またSNSに流れる偽情報が与える影響を

「心配している」とした人は84%に達するなど、有権者はSNS上の偽情報が選挙結果を左右しかねない状況について強い懸念を抱いている。選挙期間中のショート動画などは候補者が直接依頼して作成される場合もあるようだが、閲覧回数によって得られる広告収入を得る目的で部外者によって作成される例も多い。政治や選挙に関する動画を抜粋して編集する「政治系切り抜き動画」の制作依頼について、仕事仲介サイトの大手各社では有償で動画をつくらせることが公職選挙法に違反するおそれがあると見て、これを自粛する動きも広がっている⁽⁴¹⁾。

兵庫県知事選挙については、SNSの分析記事が多くみられたが、そのうち日本経済新聞（2024. 12. 20「兵庫県知事選SNS分析 斎藤氏擁護の渦、一般層巻き込む」）は英オーディエンス社のツールで抽出した分析を行った。告示前まで斎藤氏支持層や維新の支持層等フィルターバブル内の閉じた範囲でエコーチェンバー現象が起きていたに過ぎなかったものが、11月1日前後に無党派層による拡散へと転じており、11月11日から15日までのわずかの期間で評価の好転を示す投稿が4倍に急増したことが示された。こうしたSNSの動きがリアルの世界に及んでおり、選挙戦終盤、演説する斎藤氏を囲む多数の聴衆の映像が拡散し、話題が話題を呼ぶ構図になったという。

既存の研究では、これまでSNS上の世論とリア

図表9 政治・選挙の情報源



出所）明るい選挙推進協会の調査データから筆者作成。

注）調査は参院選と衆院選で別個に行われたものだが、グラフでは混合している。

(41) 朝日新聞デジタル版2025. 4. 21「『政治系切り抜き動画』制作依頼、禁止の動き 仕事仲介サイト大手で」。

ルの世論との間には相当程度の乖離があると言われてきたが、上に引用したような分析を踏まえるならば、有権者の情報源がマスメディアからインターネット上のメディアへと変化しており、SNS上の世論がリアルな世論を侵食した結果、両者が一致する状況を生み出しているものということができるだろう。しかも斎藤氏に投票した人の約9割は半年経った翌年4月時点でも彼を支持していると答える等、単に選挙時の一過性の選択にとどまらずSNSの情報が世論を支配し続けている様子も報じられている⁽⁴²⁾。SNSの利用は若年層ほど広まっているとはいうものの、ネット上のフェイク情報についての真偽の判断可能性は年代を問わないという調査結果もある⁽⁴³⁾。SNSと選挙の関係性はすでに回帰不能点を超えたものと認識する必要がある。

その一方、問題が先行するなか対応が追いついていない感は否めず、「この1年」の法改正では後述のようにポスター掲示板関連を規制強化した程度でインターネット上での選挙運動及びそれに関連するデマゴーグへの対策については踏み込むことができていない。インターネットを通じての選挙に関する世論操作は世界中で問題化しているが、管見の限りでは報道や研究も現状把握に手一杯で、有効な対策を見出すことはできていない課題で、影響は長期化する見込みである。

IV その他の話題

1. 政治参加の不活性

(1) 全国町村議会議長会報告書

地方政治についてはなり手不足の深刻化が引き続き言われており、「この1年」では長野県下條村で村長の後継がみつからなかったため、村政の混乱を避けようと現職が引退を撤回し「誠に不本意ではあ

るが、出馬を決心した」ことが報じられている⁽⁴⁴⁾。

なり手不足の深刻化を受けて、全国町村議会議長会は2024年4月に報告書「町村議会議員のなり手不足に潜む3つの危機～議会の取組と幅広い協働により地方自治の未来を創ろう～」を発表した。また5月に札幌市内で都道府県会長会を開き、議員報酬の適正化を促進するための決議を採択した。

報告書は、地域コミュニティの弱体化で立候補者の担ぎ手が減少していることについて警鐘をならし、また拙速な議員報酬増やその代わりとしての定数削減についてこれを諫める等、既存の議会改革論であり光を当てられてこなかった点に目を向けていることが注目される。本報告書で提案されるメニューのなかには、議会だけでなく自治体全体で取り組むべき課題も掲げられ、また議員の属性的多様性を確保するために女性議員を増やすことを特に項目化する等、広く読まれる価値のある報告書である。報告書がいうように、地方政治家のなり手不足問題は、単に政治家当人の改革にとどまらず、地域社会のあり方そのものを見直すことによってしか解決できないものとなっている。

(2) 投票所削減と政治参加の持続可能性

他方で、地域では特に行政リソースの不足に直面しているため、選挙参加の機会を損なわせる動きが進行している。総選挙の投票所は45,429箇所、前回2021年選挙から1,026箇所、率にして2.2%減少した。また投票所のうち17,713箇所(39.0%)の投票所では終了時間を繰り上げた⁽⁴⁵⁾。投票所は国政選挙と自治体選挙で共通のものとなることが多く、この趨勢は自治体選挙の投票所においても当てはまる。

「この1年」の報道をみても、投票所を削減したり投票所を早く閉める理由は、立会人の確保及び負担軽減のためとする例が多い様子である⁽⁴⁶⁾⁽⁴⁷⁾。

立会人の確保については、全国市区選挙管理委員

(42) 神戸新聞2025.4.23「『斎藤氏に投票』9割今も支持 SNSの県政情報6割『疑問』 本紙調査」。

(43) 山口真一ほか(2024)「Innovation Nippon2024 フェイク情報、ファクトチェック、教育啓発に関する調査研究」。

(44) 朝日新聞2024.6.29夕刊「後継不在 村長引退できず」。

(45) 読売新聞2024.10.26夕刊「投票所4割 早じまい 『夜8時まで』立会人に負担」。

(46) 日本経済新聞2024.10.24「投票所減 一票どう守る 衆院選、人手不足で15%減」。

(47) 投票所の統廃合に関する実態調査としては、大西裕・品田裕・吐合大祐(2018)「『第2回全国市町村選挙管理委員会事務局調査』についての報告(一)」『選挙速報』第67巻第7号pp.29-41。2017年時点で5年以内に検討したことがあるかという問いで、自治体の規模別等で分析している。

会連合会（全選連）から要件を緩和する要望があり、地方分権提案募集制度を通じた形での法改正が2019（令和元）年に行われたところである。立会人については単に公益代表であるにとどまらず、近隣住民によって人別改を行う趣旨から、当該投票区内の有権者から選出することが求められていたが、近年の立会人確保困難の訴えを受けてその要件を単に「有権者」とし、投票区の有権者であるどころか当該選挙の投票資格を持つ者である必要すらない基準へと緩和された。このことは投票所によっては住民による住民相互及び行政監視の機能を捨て、代わりに行政職員のみで投票所の管理と監視を互いに担うことが認められたことになる。これでは監視機能はワークしないし、治者と被治者が分離してしまうことになる。

選挙部では、こうして投票所削減及び立会人の要件緩和等を実施しつつ、統廃合しても投票機会を喪失させないためとして、バスなどに投票所を載せて巡回する「移動期日前投票所」や「共通投票所」、期日前投票における「オンライン立会」を制度化しており、それぞれ、移動期日前投票所は前回衆院選で59箇所だったものが131箇所に、また共通投票所は前回68箇所だったものが今回217箇所へと導入が進んでいる。ただし1,741市区町村を分母とすれば

設置はまだ一部にとどまる。

そもそも日本における選挙の民主化は選挙人自ら管理及び執行することで確保されてきた歴史がある。

図表10にみるように、投票所の削減は平成合併期にはじまり、この間急激に進んだ。平成合併によって投票率の低下や人口減少も生じており、これらが相まって行政協力としての立会人が確保しづらい状況となっている。立会人の確保不良と投票所削減は行政改革による職員削減や公共施設統廃合も巻き込みながら地域に負のスパイラルを生じる。

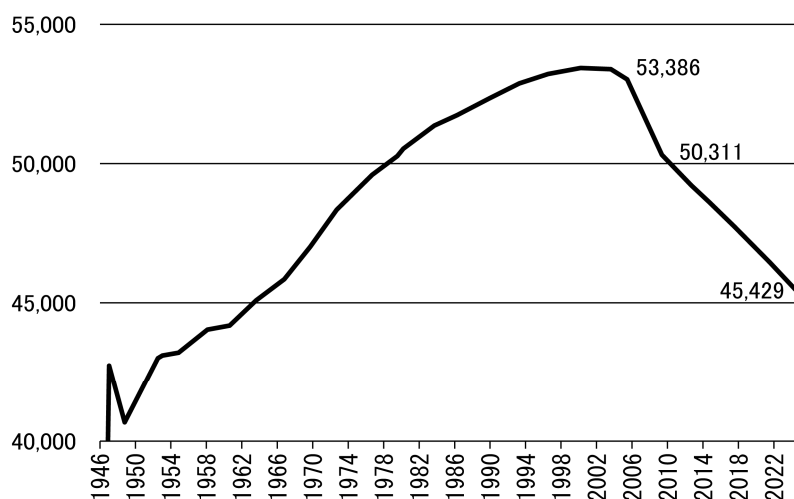
（3）人口減少による議員定数削減の動き

近年、自治体議会では議員定数削減の動きが進んでいるが、この際、平成合併から20年の「この1年」の特徴をみるにあたって、合併の有無及び人口減少と定数削減の関係性について確認しておきたい。

図表11は、市町村議会議員選挙における2010年時点から2024年での当選者数の増減率と人口の増減率を合併経験の有無で分けてみた散布図である⁽⁴⁸⁾。合併・非合併ともに非常に弱いものの正の相関関係にあり、合併自治体の傾きが大きい。

これを人口増減率70%から10%刻みで当選者数増減率の平均値をグラフにするとよりわかりやすく、人口が減っているところほど定数を削減している様子が見て取れる（**図表12**）。また、合併自治体の方

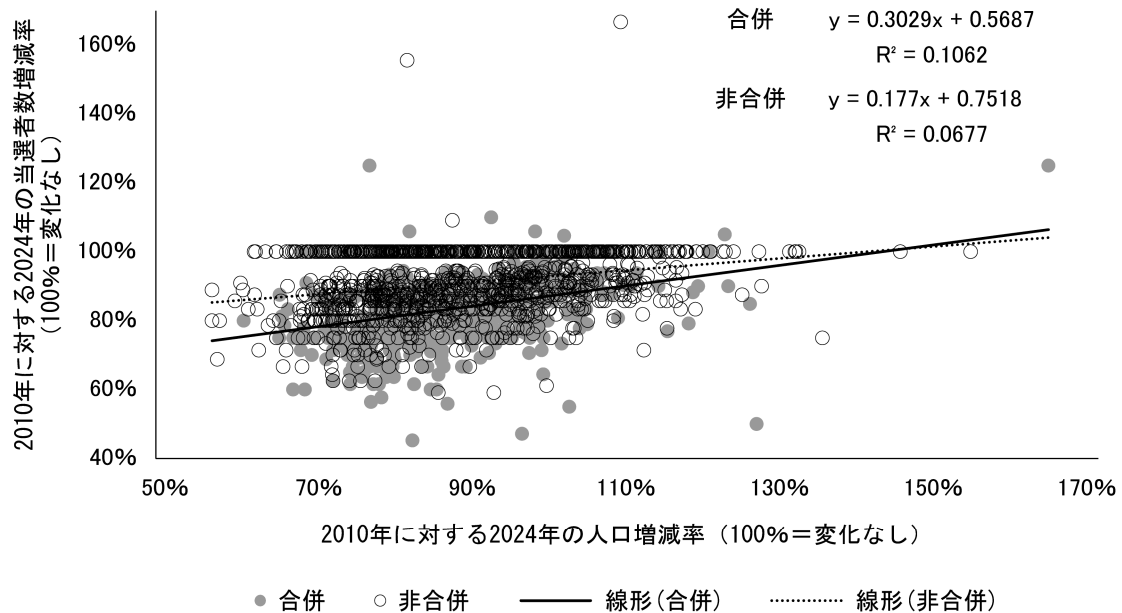
図表10 総選挙時の投票所数



出所）筆者作成

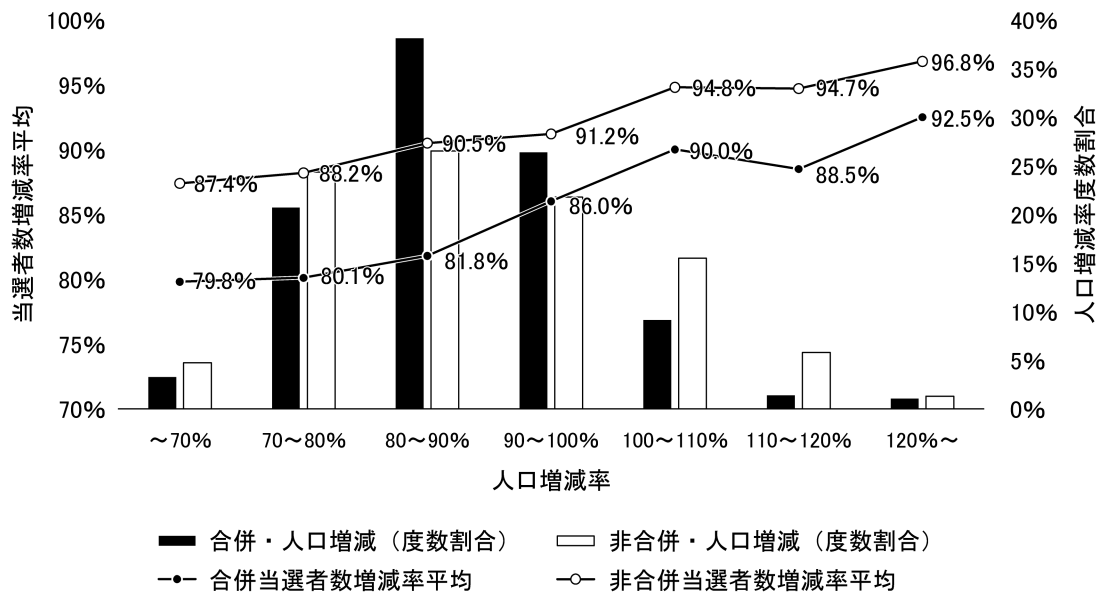
(48) 自治総研の自治体選挙結果調査（https://jichisoken.jp/gikai_sennkyodata/）の値を利用した。議員定数をみたかったがデータがないため当選者数を代わりに用いている。そのため比較する選挙で欠員があった場合には外れ値になっている。

図表11 人口増減率と当選者数増減率（2010年－2024年）



出所) 筆者作成

図表12 人口増減率と当選者数増減率（2010年－2024年）



出所) 筆者作成

が当選者数減少率が高いのは、2010年時点では合併に伴う特例の適用例があったことにも起因するので留意が必要だが、合併自治体の方が人口増減による当選者数の削減幅が大きい。

一般に、市区町村レベルで人口減少が甚だしいところほどこの間に定数削減も進んでいるという状況については、人口減少が甚だしいところはもともと人口が少ないところで、分母となる議員数も少ない

ため、その議員を減らすことで削減率が大きく出てしまうといった点を考慮する必要があるかもしれない。ただ逆に人口増加率が大きいところは人口規模が大きいところであるとも言えないため、ここまできれいに結果が出ているのは、やはり人口減少と議員削減には相関関係があるからだと説明するのが適当だろう。

本稿は紙幅の都合もありこれ以上の分析は行わな

いが、人口減少と定数削減の関係性については、直接的な思考で定数が議論されたとは限らず、人口減少が甚だしいところは議員のなり手不足も進んでいて、定数削減することにしたであるとか、人口減少が甚だしく自治体の行財政の見通しに危機感が募り、定数削減で財政面で貢献しようとした、といったような媒介項を挟んだ流れも考えられる。

人口と議員定数を関係付けるのはかつて地方自治法上に議員定数上限規定（法定定数から法定上限へ＝第91条）があったように、考え方としては古くからのものだが、人口減少社会の現在においてこの考え方が適用されようとするには違和感を禁じ得ない。特に現在の人口減少は自治体を取り巻く状況が極めて厳しいことを意味しており、また今回取り上げたような市町村合併や行革等様々な要因によって起こる。そうした流れを代表機関の存在の軽重に結びつけることは、自治体内の地域間での軋轢を生み、またそれが代表に対する不信を生む悪循環につながる。職員の人件費など議会関係費は自治体財政において大きな割合を占めない。議員定数の削減効果についての冷静な検証が求められる。

2. その他の動き

（１） 四條畷で久しぶりに電子投票

2024年12月22日に行われた四條畷市長選挙で行われた電子投票は全国的に8年ぶりの電子投票だった。電子投票は、自宅で行えるインターネット投票とは異なり、立会人の監視の下、投票所で実施される。電磁的記録式投票制度には、誤字による無効票や候補者名が判別できない疑問票が生じないメリット及び開票の時間短縮と職員負担軽減等のメリットがあり、2002年2月から実施可能となっていた。最初に実施された2002年の岡山県新見市長・市議会議員選挙では従来数時間かかっていた開票作業がわずか25分で終了する等の成果があげられたものの、2003年7月の岐阜県可児市議会議員選挙では集計用のサーバーが過熱し、投票できなくなるトラブルが発生した。2005年に最高裁でこの選挙は無効が確定した。このようなトラブルが続いたことから、導入する自治体が増えなかった。

総務省は2006年12月からシステム開発業者からの

申請に基づき基準に適合するかを検査する制度を導入したものの事業者は現れず、専門端末の開発業者がいなくなったことで2016年の青森県六戸町議会議員選挙を最後に電子投票の活用事例がみられなくなっていた。これまでの電子投票実施実績は10自治体25選挙にとどまった。

総務省は規制緩和を進めており、2024年の指針改正では端末の開発者に要望していた「音声機能の追加」という項目も削除しており、参入障壁を下げようとしてきた。こうした規制緩和を受けて京セラが開発した電子投開票システム「デジ選」の技術的条件への適合が確認された。一方でこれにより、視覚障害者にとってはヘッドホン付きの端末等の開発は後回しとされたため選択肢が狭められることになった。

四條畷市の事例では開票時間は1時間40分、開票に携わる職員の数は従来の約3分の1の27人に減らす効果が報告されている。

（２） 地方議会のリコール成立

宮崎県川南町議会のリコールが成立した。地方議会のリコールは平成合併期には各地で成立例があったが、2012年の山梨県西桂町以降成立していなかった。

川南町では、2023年4月の町長選と町議選で町内の2つの中学校を統合し、新校を建設する計画が争点になった。町長選及び町議選いずれも計画に反対する陣営が勝利したのだが、2024年7月に町長が辞職し、それを受けた町長選で今度は計画賛成派が当選した。その結果、学校統廃合問題について町長と議会に対立し、副町長人事案が不同意になる等して混乱したため、住民団体がリコールの署名運動を開始し、結果、住民投票が行われたものである。住民投票の投票率は50.51%で、解散の是非について賛成が4,230、反対が1,768。解散後の議会議員選挙（定数13）では中学校統廃合計画反対派＝反町長派6人のうち3人が落選した。一方、中学校統廃合計画賛成派＝町長派4人はいずれも議席を守り、賛成派は10人となって首長・議会のねじれは解消した。

この選挙で当選した新人は定数の半分近い6人のぼるが、いずれもリコール運動をした住民らが「地区ごとの声を代弁する議員が必要」として擁立

した候補者だった。地域の顔役らを中心に各地区がまとまり、刷新を求める有権者の受け皿となった。得票数1、2位が新人で、トップは最年少候補だったことに、町民の刷新志向が指摘されている⁽⁴⁹⁾。ただ投票率はほぼ横ばいにとどまった。

(3) 住民投票の執行停止司法判断

宮城県大郷町では、町議会解散の是非を問う住民投票について執行停止の司法判断がくだされた。宮城県大郷町のスマートスポーツパーク構想を巡り、町選管が町議会解散請求の署名の一部が無効とする主張を棄却したのは違法として、町議3人が町に棄却の取り消しを求めた訴訟を受け、仙台地裁に住民投票の執行停止が認められる事態となっている。選管は期日前投票を中止する等混乱が生じている。総務省行政課は住民投票の実施状況を記録に残していないとした上で、担当者は「告示後に中止になった例を聞いたことはない」とする（河北新報2025. 4. 10「宮城・大郷町議会解散請求／期日前投票を中止／町長『SSP構想は維持』」）。

V 制度改正：品位規定の創設

「この1年」の自治体選挙の状況から、インターネット選挙運動に関する注目が集まるとともに、品位を損ねるような選挙運動のあり方について問題視する声が巻き起こることとなった。

特に東京都知事選挙において、ペットとみられる犬や猫の写真、ほぼ裸の女性の写真、有料サイトに誘導するQRコードなど選挙ポスター掲示板が候補者と無関係な内容で埋め尽くされる事態となったことについては千件を超える苦情が寄せられる等した⁽⁵⁰⁾ため対応が進められることとなった。

1. 先行した鳥取県条例

鳥取県では全国に先立ち独自の規制条例を制定し、注目を浴びることとなった。鳥取県は、公選法の趣旨に則って選挙運動以外の目的でポスターを掲示することを禁じ、違反した場合は選管がポスターを撤

去できるとする、国政選挙も対象とした条例（鳥取県健全な民主主義のための公明かつ適正な選挙の確保等に関する条例）を総選挙直前の2024年10月10日に全会一致で可決させた。

条例には、選挙ポスターの掲示板上に「専ら財産上の利益を得るために使用するなど、選挙運動のために使用するもの以外を公営ポスター掲示場に掲示してはならない」（第2条第2項）旨及び複数の同じポスターを掲示してはならない等（同第3項）を明記している。

他方で鳥取県条例はその他にも「何人も、選挙人が自己の良心に従ってその適当と認める公職の候補者に対し投票することを妨げ、又は他の公職の候補者若しくは選挙運動者が法令の範囲内において行う自由な選挙運動を妨げることのないよう、選挙の自由妨害罪に該当する行為その他法令に違反する行為をしてはならない。」（同第5項）と定め、選挙運動の妨害行為に対する歯止めをかけようとしているが、一般的な選挙の自由妨害罪よりも広く解釈される書きぶりとなっている。そのため恣意的な解釈の危険性はないか、いわゆる落選運動との区別が十分か、選挙運動に対する上乗せ規制は公選法の趣旨に即したものと言えるのか等の論点も指摘し得る。

2. 選挙運動用ポスターの品位規定

ポスターの掲示場に掲示する候補者は選挙運動用のポスターに他人や他の政党の名誉を傷つけたり、善良な風俗を害したり、営業に関する宣伝をするなど、品位を損なう内容を記載してはならないとする、いわゆる品位保持規定を設ける公職選挙法の改正案が与野党超党派の議員立法で提出され、可決・成立した。このうちポスターで広告、宣伝をした場合には100万円以下の罰金が科されることになる。

また付則では、SNSで選挙に関する偽情報などが拡散しているような状況に対応するとともに、当選の意思のない候補者がほかの候補者を応援する、いわゆる「2馬力」と呼ばれる状況を念頭に候補者間の公平を確保するため、施策のあり方を検討し、

(49) 宮崎日日新聞2025. 3. 4「出直し川南町議選を振り返る／新人6人 刷新受け皿／町長と議会『ねじれ』解消か」。

(50) 第217回国会衆議院予算委員会第10号令和7年2月14日発言番号074村上誠一郎総務大臣発言。

必要な措置を講じることとした。

「品位」の文言についてはすでに政見放送に関して公選法第150条の2では本法改正の品位規定と同じく候補者自らの自覚を促す規定がされているところであるが、当該「品位」については過去に放送事業者であるNHKが政見放送の音声の一部を削除し、候補者から損害賠償請求を受けた事例⁽⁵¹⁾がある⁽⁵²⁾。

本改正は議員立法だったため、立案過程の資料が少ないが、法案審議に関する発言録から論点を整理すると次の通りである（第217回国会衆議院・政治改革に関する特別委員会 第4号（令和7（2025）年2月25日））。

- ・そもそも、品位保持規定の趣旨は、一般的、抽象的に、公営掲示場に掲示するポスターとしての品位を損なう記載をしないよう候補者の自覚を促すということにあるため、これが違反にあたるかについてはまずは有権者が判断することで選挙を通じて是正、淘汰が図られる。またこれに違反したとしても行政処分や、撤去命令が科されたり刑事罰が科されたりすることはない。
- ・選管当局であれ第三者機関であれ、いずれにせよ選挙期間という短期間のうちに品位に関し判断することは難しく、また事前審査は検閲にあたる。そこで公権力による恣意的な規制が行われることがないよう、御指摘の品位保持義務規定に違反するポスターがあった場合に、直ちに行政機関である選挙管理委員会が表現内容に立ち入ってその可否を判断することはない。
- ・罰則に係る事案については当該ポスターを掲示した者に対して違法状態を是正するよう警察から警告を出したり、刑事司法手続による対応を行う。

本法改正は自治体選挙にも適用されるため、2025年の東京都議会議員選挙がその最初のケースとして注目されることになる。

3. その他の法改正

その他、217回国会ではもう一つ公職選挙法の改正案が成立した。そこではいわゆる選挙カーとして使用することができる自動車の規格について、普通免許（現行の運転免許制度の区分）で運転することができる普通自動車の乗車定員・車両総重量の上限（府令で規定）を参照して統一された。また、すべての選挙におけるポスターのサイズについて、個人演説会の告知の記載の有無にかかわらずすべての選挙において統一された（これに伴い個人講演会告知用ポスターを廃止すること）。

本法改正は選挙運動の規制についての2022年の第210臨時会及び2023年211常会の2回の自由討議を経て2023年6月に政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会によって出された報告書「選挙運動等のあり方に関する報告書」を受けたものとなっている。2023年4月26日の自由討議では次の項目について討議が行われた。

- ① 選挙運動用文書図画規制のあり方（選挙運動用ビラ、ポスター等の規格の統一・制限の緩和、証紙の貼付）
- ② 事前運動と期日前投票の制度改革
- ③ 特定の候補者に対する誹謗中傷対策、選挙におけるディスインフォメーション（偽情報）対策
- ④ インターネット選挙運動の規制緩和
- ⑤ 郵便等投票の対象者拡充
- ⑥ 投票所への移動支援事業等の充実
- ⑦ その他

このうち、公職の候補者の選挙運動用ポスターの規格の統一、公職の候補者の選挙運動用自動車の規格制限の簡素化について一致がみられたため本法改正へとつながった。一方で①について、選挙運動用自動車等に取り付けて使用する文書図画の規制の撤廃、②について氏名等が表示された政治活動用たすき・ポスター・のぼり等の街頭演説中の使用の解禁、

(51) 昭和58（1983）年参議院比例代表選挙において身体障害者に対する差別用語の部分の音声を削除した例、平成28（2016）年東京都知事選挙において卑わいな言葉を連呼した部分の音声を削除した例。

(52) NHKは行政機関ではなく自らの判断で行ったことであるとして検閲にはあたらない、公職選挙法第150条の2の規定に違反する言動がそのまま放送される利益は法的に保護された利益とは言えないとの判決がくだされ、いずれもNHK勝訴となった。第217回国会衆議院総務委員会第3号（2025年2月18日）発言番号010笠置隆範発言。

③について当選を得させないための活動に使用する文書図画等の規制の新設、④について郵便等投票の対象者の拡大、⑦について車上等運動員の報酬上限の引上げについては一致することができず法案化には至らなかった。

おわりに

この1年を振り返ると、低投票率、現職敗退率の高さ、ネット選挙が同時に到来し、選挙制度の持続可能性が問われる1年だった。その背景には、地域の疲弊や政治への無関心等、長期的傾向の下で進行してきた抜きがたい縮減状況があると考えられる。

合併から20年経ち、当時は「10年経たねばわからない」と言われたこともある合併の効果が如実に現れるようになってきている。「この1年」の報道では、地域に与えた傷跡をなぞるものが多くみられた。そうした合併地域の疲弊は、縮減社会に対応するためとして合併した町村部が選択を間違えたから生じたものなのか、それとも合併後の新市がまちづくりを間違えたからなのか。誰がどこで何を間違えたものなのか、自主的合併を強力に推進してきた国はこれ以上の検証を行う構えはない。

投票率の低下が著しいなかにおいても一時期明るい兆しとして統一地方選挙でみられた女性議員増加の流れだったが、たった2年しか経っていないなか、これが現在まで継続しているとは言い難い。他方で「この1年」にみられた都知事選挙での石丸旋風や

衆院選の国民民主躍進は、組織票が衰退した上、政治不信で投票率が下がるなかで微風が拡大解釈され旋風となった局地風と考えることもできるかもしれない。ただ兵庫県の斎藤についてはデマによって投票率まで上がり、山が動いた。固定票（組織）、浮動票（政党間をスウィング）、さらにもう1層、これまで投票や政治に関心が薄く、選挙を棄権していた棄権層のなかに群集心理かパニックに近い動きをするものが出現したようにもみえる⁽⁵³⁾。

また、すでに議会議員選挙は人口規模の縮小と投票率の低下が同時に起き、当選に必要な票数が低くなっている。その一方で手不足は深刻と言われる。その結果地方レベルでも大型選挙ではつばさの党やNHK党の系列は毎度登場し一定の話題となっているし、幸福実現党は市町村議52を擁し、また参政党は、すでに県議4、市町村議143を数えている（いずれも公式サイトベース、2025年4月現在）。

こうした深刻な自治体選挙の劣化状況に対して打つ手はあるのか。我々がこれまで経験してきた選挙の持続可能性確保策は、選挙粛正運動、浄化運動、投票棄権防止等だった。そのいずれも成否は別としても住民を動員した形で展開されてきたものであった点にいまいちど思いを致す必要があるかもしれない。官製ではない国民運動を展開する余力はあるか。いまのところの動きとしては、学校教育に移行した常時啓発くらいしか託せる先は見当たらないが、状況は、若い世代だけでなく全世代に問われるべき問題であろう。

（ほりうち たくみ 北海学園大学法学部准教授）

キーワード：自治体選挙／ミニ統一／平成合併／SNS選挙／低投票率

(53) この層は元来は「古い無党派層」と呼ばれることもあった。それに対して政治に関心がありながら意識的に政党への帰属を拒んでいる層を「新しい」無党派層と呼んで区別する。もっとも、「新しい」無党派層の呼称は1970年前後のことである（Burnham, Walter Dean (1970). *Critical Elections and the Mainsprings of American Politics*. New York, Norton, pp.127-128）。